

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798-74-5821（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03-5473-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	15,704	15,364	21,323
経常利益（百万円）	1,390	1,322	2,052
四半期（当期）純利益（百万円）	848	657	1,212
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	948	706	1,412
純資産額（百万円）	13,428	14,264	13,782
総資産額（百万円）	19,515	19,866	19,848
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	28.78	22.58	41.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	68.6	71.4	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	672	984	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,398	△711	△1,590
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△616	△234	△1,062
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,057	2,713	2,670

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額（円）	7.42	10.00

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、一部で穏やかな景気回復の動きが見られましたが、欧州の財政金融危機の再燃、中国の経済成長の減速、アジア地域における経済成長の鈍化等の影響が大きく、国内においては12月後半になって円高修正局面に入ったものの、尚、先行きに対する不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は153億6千4百万円（前年同期比2.2%減少）となりました。損益は、営業利益12億9千4百万円（前年同期比3.2%減少）、経常利益13億2千2百万円（前年同期比4.9%減少）、四半期純利益6億5千7百万円（前年同期比22.5%減少）となりました。

なお、前年同期比で売上高減少の中、将来のための研究開発費や受注前活動費等が増加しておりますが、営業利益率は8.4%、経常利益率は8.6%を確保しております。

なお、セグメント別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

空調機器分野は好調に推移し大幅に伸長いたしました。電鉄車両分野等が低調に推移いたしました。結果、売上高は100億7千5百万円（前年同期比8.6%減少）となりました。

②電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器等が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高49億8千4百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。

③情報機器システム

主力商品である鉄道用表示装置やバス車内表示装置等が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高は3億4百万円（前年同期比284.0%増加）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期における総資産は198億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加4千2百万円、受取手形及び売掛金の増加7千7百万円、繰延税金資産の減少1億4千1百万円、有形固定資産の減少1億9千9百万円、投資有価証券の増加2億1千6百万円等によるものであります。

負債は56億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少1億9百万円、未払法人税等の減少3億2千4百万円、賞与引当金の減少2億7百万円、流動負債その他の増加2億4百万円等であります。

純資産は142億6千4百万円となり、自己資本比率は71.4%と2.2ポイント上昇し、財務体質の改善が着実に進みました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億8千4百万円の収入となり、前年同期比3億1千2百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千1百万円の支出となり、前年同期比6億8千7百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千4百万円の支出となり、前年同期比3億8千1百万円の支出の減少となりました。主な支出の要因は、配当金の支払い等によるものです。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は27億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千2百万円の増加、前年同期比6億5千6百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事実及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億8千7百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における各事業の研究目的及び主要取組内容は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール事業

ハイブリッド自動車用 (HEV) ・電気自動車用 (EV) ・鉄道車両用・産業機器用を中心にパワーエレ用コンデンサの小型軽量化及び高エネルギー密度化のための研究開発を継続して取組みました。また、それらの技術を活用し風力、太陽光発電といった自然エネルギー市場に対応した商品の開発を進めました。

電力機器システム事業

新エネルギー、省エネに対応した新商品の開発、新電力網であるスマートグリッドに求められる電力の安定供給に対応するための進相コンデンサ設備の開発を推進いたしました。

情報機器システム事業

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に注力しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,921,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,858,000	28,852	—
単元未満株式	普通株式 282,003	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	28,852	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,921,000	—	3,921,000	11.86
計		3,921,000	—	3,921,000	11.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,966	2,713,569
受取手形及び売掛金	※ 4,363,243	※ 4,440,819
商品及び製品	301,556	285,261
仕掛品	401,541	394,313
原材料及び貯蔵品	368,120	352,230
繰延税金資産	280,647	139,153
その他	43,419	153,999
貸倒引当金	△870	△440
流動資産合計	8,428,624	8,478,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100,518	3,229,049
機械装置及び運搬具（純額）	2,236,183	1,996,280
土地	4,385,247	4,346,043
リース資産（純額）	12,573	10,804
建設仮勘定	202,876	181,945
その他（純額）	269,693	243,180
有形固定資産合計	10,207,094	10,007,304
無形固定資産		
リース資産	1,586	835
その他	52,007	45,609
無形固定資産合計	53,593	46,444
投資その他の資産		
投資有価証券	639,959	856,002
長期貸付金	1,130	766
繰延税金資産	450,827	411,558
その他	71,347	70,106
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,158,765	1,333,934
固定資産合計	11,419,453	11,387,683
資産合計	19,848,078	19,866,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,328	747,089
短期借入金	906,753	903,435
リース債務	8,607	8,579
未払法人税等	469,096	144,975
未払費用	1,043,356	1,069,142
賞与引当金	396,677	189,396
役員賞与引当金	72,000	54,000
その他	170,762	375,103
流動負債合計	3,923,583	3,491,721
固定負債		
リース債務	5,552	3,060
再評価に係る繰延税金負債	1,204,782	1,191,590
退職給付引当金	876,766	860,731
その他	55,200	55,200
固定負債合計	2,142,302	2,110,582
負債合計	6,065,886	5,602,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	6,367,034	6,830,318
自己株式	△1,226,856	△1,227,803
株主資本合計	13,450,209	13,912,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,047	139,336
土地再評価差額金	1,021,467	997,602
為替換算調整勘定	△872,171	△868,087
その他の包括利益累計額合計	276,344	268,851
少数株主持分	55,638	82,889
純資産合計	13,782,192	14,264,287
負債純資産合計	19,848,078	19,866,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,704,853	15,364,792
売上原価	11,005,167	10,636,131
売上総利益	4,699,685	4,728,661
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	718,004	733,102
賞与引当金繰入額	47,263	51,238
役員賞与引当金繰入額	54,000	54,000
退職給付費用	37,338	35,705
運搬費	277,269	263,906
その他	2,228,829	2,296,545
販売費及び一般管理費合計	3,362,706	3,434,498
営業利益	1,336,979	1,294,162
営業外収益		
受取利息	352	311
受取配当金	7,849	10,376
固定資産賃貸料	36,312	33,525
為替差益	—	26,715
スクラップ売却代	57,383	60,297
保険収入	47,400	29,124
その他	25,186	28,009
営業外収益合計	174,484	188,359
営業外費用		
支払利息	7,583	3,780
債権売却損	42,691	38,971
為替差損	34,975	—
支払補償費	3,437	41,374
寄付金	—	39,199
その他	32,059	36,385
営業外費用合計	120,747	159,711
経常利益	1,390,716	1,322,810
特別利益		
固定資産売却益	49,248	—
特別利益合計	49,248	—
特別損失		
減損損失	16,551	—
特別損失合計	16,551	—
税金等調整前四半期純利益	1,423,413	1,322,810
法人税、住民税及び事業税	386,339	476,485
法人税等調整額	180,212	158,752
法人税等合計	566,552	635,237
少数株主損益調整前四半期純利益	856,861	687,572
少数株主利益	8,294	29,601
四半期純利益	848,567	657,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	856,861	687,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,600	12,288
為替換算調整勘定	△41,165	6,849
土地再評価差額金	169,237	—
その他の包括利益合計	91,471	19,138
四半期包括利益	948,333	706,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943,825	674,343
少数株主に係る四半期包括利益	4,507	32,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,423,413	1,322,810
減価償却費	813,701	816,928
減損損失	16,551	—
のれん償却額	3,088	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△520	△430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64,929	△16,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228,880	△207,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	△8,202	△10,687
支払利息	7,583	3,780
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49,248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,653	△65,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,794	43,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,051	△118,025
その他	122,230	12,593
小計	1,345,392	1,763,776
利息及び配当金の受取額	8,202	10,687
利息の支払額	△7,583	△3,780
法人税等の支払額	△673,217	△785,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,793	984,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,440,892	△644,309
有形固定資産の売却による収入	59,672	54,102
無形固定資産の取得による支出	△19,883	△1,990
投資有価証券の取得による支出	△1,152	△201,696
収用補償金の受取による収入	—	81,656
その他	3,356	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,898	△711,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	902,862	△3,386
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
自己株式の取得による支出	△890	△947
配当金の支払額	△309,560	△218,551
少数株主への配当金の支払額	△2,029	△5,116
その他	△6,455	△6,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,074	△234,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,110	4,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,351,289	42,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,408,819	2,670,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,057,530	* 2,713,569

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第3四半期連結会計期間 平成24年12月31日
受取手形	80,982千円	73,931千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
現金及び預金勘定	2,057,530千円	2,713,569千円
現金及び現金同等物	2,057,530千円	2,713,569千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	101,986	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,026,284	4,599,291	79,277	15,704,853	—	15,704,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,625	—	—	9,625	△9,625	—
計	11,035,909	4,599,291	79,277	15,714,478	△9,625	15,704,853
セグメント利益	1,309,604	1,401,901	5,649	2,717,156	1,380,177	1,336,979

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△1,380,177
合計	△1,380,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,075,603	4,984,739	304,450	15,364,792	—	15,364,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,571	—	—	3,571	△3,571	—
計	10,079,174	4,984,739	304,450	15,368,363	△3,571	15,364,792
セグメント利益	1,140,758	1,487,489	16,524	2,644,773	△1,350,610	1,294,162

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用 (注)	△1,350,610
合計	△1,350,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円78銭	22円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	848,567	657,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	848,567	657,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,481	29,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

(イ) 配当金の総額……………101,986千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢吹 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。